

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531237

研究課題名(和文)通級による指導(言語障害)における自立活動のカリキュラム開発に関する研究

研究課題名(英文)Curriculum development in the resource room for speech disorders

研究代表者

藤井 和子(Fujii, Kazuko)

上越教育大学・学校教育研究科(研究院)・准教授

研究者番号：00272881

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：近年、言語障害通級指導教室では、発達障害を併せ有する通級児に対する指導が求められている。本研究では、これまで実施されてきた言語障害通級指導教室におけるカリキュラムの実態と課題を明らかにし、今後の指導のあり方を検討するための基礎的知見を得ることを目的とした。これまで実施されてきたカリキュラムでは、構音指導が重視されており、自立活動の指導として求められる連携の構築に課題が生じていた。今後、小学校等の通常の学級における自立活動の指導を、学級担任教師、保護者、関連機関といかに展開させていくかを検討することが必要である。

研究成果の概要(英文)：In recent years, resource room teachers for speech disorders have been required to provide instruction not only to children with speech disorders but also to those with developmental disorders. The purpose of this study is to clarify the realities and issues surrounding the instruction that have been conducted so far, and to get basic knowledge to investigate the development of resource room curriculum for speech disorders. It was considered that the collaboration with homeroom teachers and resource room teachers had not been built caused by the importance of teaching articulation. Based on results, it was discussed resource room teachers were needed to consider how to develop jiritsu katsudo in regular classroom in elementary schools in collaboration with homeroom teachers, parents, and other concerned parties.

研究分野：言語障害教育

キーワード：通級による指導 自立活動 言語障害 カリキュラム開発 連携

1. 研究開始当初の背景

通級による指導の対象児童生徒数は、1993(平成5)年の制度化以降増加の一途を辿り、平成22年5月1日現在、60,637名にまで増加した。小中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育において、通級指導教室の果たす役割が期待されていることがうかがえる。

通級による指導は、教育課程上自立活動に位置づく。自立活動は、特別支援学校の目的を達成するために特に設けられた指導領域であるが、特別の教育課程を編成することによって、小中学校の児童生徒も自立活動の指導を受けることができる。

自立活動の指導は、学校の教育活動全体を通じて行うものであるため、自立活動の時間における指導と在籍学級における各教科等の指導は、互いに密接な関連を持つことになる。そのため、学級担任教師と通級担当教師との連携が重要になる。

自立活動の指導内容は、児童生徒の学習上又は生活上の困難を改善・克服するために個別に設定されるものであり、各教科等のように目標及び内容が学年ごとに予め配列されていない。また、授業時数も280単位時間の上限の中で児童生徒に応じて設定できている。さらに、個々の障害のある児童生徒の実態を理解するためには、外部の専門家との連携も必要になる。したがって、通級担当教師には、多様な専門家と連携し、通常のカリキュラムとの接続のもと個に応じた自立活動のカリキュラムを開発する力量が求められると考えられる。

言語障害のある児童生徒に対する通級による指導は、1993(平成5)年の制度化以前より行われてきた経緯があり、通級による指導の制度化に影響を及ぼしてきた。また、現在においても通級による指導を受ける児童生徒数の割合が最も多いことから、今後の通級による指導の発展に影響を及ぼしていくこ

とが考えられる。

言語障害のある児童生徒に対する教育が、教育課程上自立活動の指導として位置づけられる前は、「治療教育」が教育の理念として掲げられ、言語障害を治すことが期待されてきた。言語治療を基本的な理念として発展してきた経緯を持つ通級による指導(言語障害)では、通級による指導の制度化後、教育課程上の位置づけが自立活動であることが明確化されたものの、指導を担当する教師に実施された現職研修は、言語治療に焦点化されていたことが指摘されている(藤井,2013)。自立活動のカリキュラムとしての開発を行っていくことが課題となっていると考えられる。

2006(平成18)年4月、LD、ADHDも通級による指導の対象として認められるようになった。これ以前より、言語障害通級指導教室においても、発達障害を併せ有する児童生徒が通級する実態はあったにもかかわらず、2006(平成18)年4月以降、これら発達障害を併せ有する通級児に対して、何をどのように教えたらいいいのかわからない、といった報告がなされている。今後、発達障害を併せ有する通級児に対して、何をどのように指導すべきであるのか、小学校等における自立活動のカリキュラムの位置づけ及びカリキュラム開発の点において、言語障害通級指導教室の対応が問われていると考えられる。言語治療への偏りを見直し、自立活動の理念に基づいて通常の学級における各教科等の学習との接続を明確にしたカリキュラム開発の研究が求められている。

2. 研究の目的

本研究では、通級児の実態に応じた通級による指導(言語障害)のカリキュラム開発に関する研究として、実施しているカリキュラムの実態と実施したカリキュラムに対する評価(研究1)、カリキュラム開発の実態と課題(研究2)を明らかにし、今後のカリキュラ

ム開発における基礎的な知見を得ることを目的とする。

研究1は、研究1-1と研究1-2から構成した。研究1-1は、カリキュラム開発を担う通級担当教師の実態、通級児の実態、指導内容を明らかにした。研究1-2では、中学生の吃音グループ指導を開発・実施した小学校言語障害通級担当教師による実施したカリキュラムへの振り返り内容を明らかにした。

研究2は、研究2-1と研究2-2から構成した。研究2-1は、言語障害通級指導教室における発達障害を併せ有する通級児の実態を明らかにした。研究2-2では、言語障害通級担当教師が認識する通級による指導(言語障害)の課題と今後のカリキュラム開発に対する考えを明らかにした。

3. 研究の方法

(1)研究1

1)研究1-1

対象者：全国の言語障害通級指導教室担当教師146名を対象とした。

手続き：平成25年2月～3月に、郵送による質問紙調査を実施した。

質問項目：質問紙は、フェースシート、通級児の実態、通級児に実施している指導内容から構成した。

2)研究1-2

対象者：言語障害通級担当教師3名を対象とした。

対象者選定の基準：言語障害通級指導教室は、中学校ではほとんど設置されておらず、小学校卒業と同時に指導が終了となる。吃音のある子どもたちが抱える課題は、中学校段階において深刻化することがある。吃音のある中学生へのサポートを目的に、研究者とともにグループ指導の企画・運営に携わった教師であることを基準に選定した。

手続き：平成27年3月に、半構造化面接を実施した。面接における回答は、対象者に許可を得た上でICレコーダーに記録し、

文字化した。

質問内容：吃音グループに参加した中学生に対し、小学校言語障害通級指導教室においてかつて実施した自らの指導を振り返ってもらい、当時の指導内容設定の実態と課題について語ってもらった。

(2)研究2

1)研究2-1

対象者：全国の言語障害通級担当教師のうち、163名。

手続き：平成26年11月から2月に郵送による質問紙調査を実施した。

調査項目：担当している通級児総数。そのうち、発達障害の診断のある児童数及び通級担当教師からみて発達障害を併せ有すると評価される児童数を尋ねた。

2)研究2-2

対象者：小学校言語障害通級指導教室担当の6名のベテラン教師。対象者の選定基準は、言語障害通級担当教師としての職務に就くことを前提として、教員養成大学への内地留学による現職研修をあらかじめ受けた経験があり、研修終了後は、通級担当教師として経験を積んできていることであった。

手続き：基本属性に関する項目、現在担当している通級児の実態を用紙に記入してもらった。その後、およそ1時間から1時間30分程度の半構造化面接を実施した。

質問内容：発達障害を併せ有する通級児を指導する上で生じている課題や指導のあり方に関する考えについて尋ねた。

分析方法：佐藤(2011)を参考に、コーディング及び概念の生成を行った。概念名【 】、オープンコードを で括った。また、具体的な語りを「 」で括った。語りの意味内容の理解を補うための語の補足は、語りの引用中「 」に()内に示した。

4. 研究成果

(1)研究1

1)研究1-1

自校通級児 1286 名、他校通級児 1452 名であり、他校通級児の方が多かった。障害別の人数は、自校通級では、構音障害 459 名(35.7%)、言語発達遅滞 406 名(31.6%)、その他 317 名(24.7%)、吃音 104 名(8.1%)の順であった。他校通級では、構音障害 764 名(52.6%)、言語発達遅滞 265 名(18.3%)、吃音 212 名(14.6%)、その他 211 名(14.5%)であった。発達障害の医療診断のある通級児は、317 名(11.6%)、発達障害があるのではないかと評価される通級児は、597 名(21.8%)であった。医療診断のある通級児を障害別にみると、広汎性発達障害 110 名(4.0%)、ADHD82 名(3.0%)、アスペルガー52 名(1.9%)、学習障害 28 名(1.0%)、自閉症 23 名(0.8%)、高機能自閉症 22 名(0.8%)であった。障害種別では、自校・他校を問わず、構音障害が多い状態であった。また、発達障害の診断のある通級児は約 1 割、発達障害があるのではないかと評価される通級児は約 2 割程度であり、両方合わせると 3 割に達した。

発達障害を併せ有する通級児に実施している指導内容は、自分の考えや気持ちを相手に伝える力を高めること(76.7%)、自尊感情を高めること(73.3%)、読むことの指導(73.3%)、構音障害を改善すること(70.6%)、ソーシャルスキル(64.4%)、注意力を高め、持続させること(59.6%)、言語の基礎的能力を高めること(58.9%)、話すことの意欲・自信を高めること(58.9%)、文字や文章を正確に書くことの指導(57.5%)、適切な対人関係を維持するための社会的ルール(56.2%)、自己の感情や欲求をコントロールすること(53.4%)、相手や状況に応じた適切な言葉の使い方(50.7%)、課題に取り組む意欲を高めること(47.3%)、会話のルール(45.2%)、教師の指示を聞いて理解すること(43.2%)、衝動性や多動性をコントロールすること(35.6%)、話し言葉の流暢性を改善すること(29.5%)、自分の障害の状態の理解を深めること

(26.0%)、カウンセリング(19.9%)であった。

「自分の考えや気持ちを相手に伝える力を高めること」は、実施率が 76.7%と最も高かった。これは、学習指導要領において重視されている言語活動の充実を図る上で、重要な力として取り上げられているものである。通級による指導(言語障害)の自立活動のカリキュラムは、学校の教育活動全体を通じて指導を行うことが求められる言語活動の力を身につけることを視点として設定されていることが考えられた。

2) 研究 1-2

小学校在籍時の指導内容設定の実態と課題

教師 A: 「担当一人による指導内容の設定」「担任との連携の困難」「指導内容設定の困難」「指導内容設定についての反省」にまとめられた。教師 B: 「指導内容設定」「学級担任との連携についての反省」「前担当者との連携についての困難」にまとめられた。教師 C: 「生活全体を見た実態把握」「保護者、担任、校内外のキーパーソンとの連携」「吃音症状の消失のみを求めない指導」にまとめられた。

小学校で実施した指導についての評価

教師 A: 中学生グループ指導の場では、他の中学生と楽しそうに話していた、小学校では個別指導が主であり、指導が深まらなかった。グループ指導が必要であった。教師 B: 自分の指導がプラスだったのかマイナスだったのかわからない。自分は、他の先生のように吃音の症状を改善させてあげることが難しい。教師 C: 生徒たち自身が、進学先の中学校の先生に自分の吃音について説明をして理解を求め、「吃音はあるけど大丈夫」として自分の吃音と向き合いながら中学校生活を送っていた。吃音症状の消失を目指した指導だけではなく、6 年間をかけて、子ども自身が吃音を受け止めていくことを継続的・段階的に指導することには意味があった。

以上の結果から、3名の教師は、吃音の改善を目的とした指導を行うことに不安や課題を感じているが、中学校では通級指導がなくなることを見据え、吃音の受容や環境改善への主体的な参画等、通級児に求められる力を明らかにした上で指導内容を構成した教師Cは、自身が実施した指導について満足感を得ていた。

(2)研究2

1)研究2-1

有効回答者163名の言語障害通級担当教師が担当する通級児総数は、3,422名であり、そのうち、医療機関において発達障害の診断を受けている通級児は351名(10.3%)であった。351名の内訳は、広汎性発達障害114名(3.3%)、ADHD107名(3.1%)、アスペルガー症候群46名(1.3%)、自閉症33名(1.0%)、高機能自閉症31名(0.9%)、LD20名(0.6%)であった。このほか、知的障害の診断のある通級児(診断有り児)が32名(0.9%)であった。また、医療機関において発達障害の診断を受けていないものの、通級担当教師からみて発達障害を併せ有すると評価される通級児(評価有り児)は、666名(19.5%)であった。内訳は、LD262名(7.7%)、ADHD147名(4.3%)、広汎性発達障害93名(2.7%)、アスペルガー症候群63名(1.8%)、自閉症55名(1.6%)、高機能自閉症46名(1.3%)であった。このほか、知的障害が疑われる通級児が139名(4.1%)であった。診断有り児は1割程度であったが、評価有り児は2割を占めた。特に、言語障害通級担当教師は、言語障害に加えてLDを併せ有していることを評価していることが考えられた。学級担任教師における評価有り児の学習上又は生活上の困難への気づきには、個人差があることが想定されるため、学級担任教師の気づきを喚起していくという役割が通級担当教師には期待される。特に、LDの疑いのある通級児が多いため、各教科等の学習と通級指導教室における自立活動の指導との

関連を図り、指導内容を選定していくための連携が求められる。

2)研究2-2

コーディングの結果、9個の概念が生成された。【構音指導の重視】、【発達障害を併せ有する通級児の増加】、【言語障害通級担当教師の困難・課題】、【学級担任教師の課題】、【教科の補充指導の実態と課題】、【チームアプローチ】、【通級で育てたい力】、【子ども理解】、【言語通級の役割】であった。9個の概念の関係性についてKJ法を参考に図に示し、発達障害を併せ有する通級児の指導上の課題と対応のあり方について考察した。ベテランの言語障害通級担当教師がとらえる発達障害を併せ有する通級児の指導上の課題は、【構音指導の重視】が要因となって生じているものであると考えられ、また、自立活動の指導の前提となる学級担任教師等との連携構築に関わるものであると考えられた。学級担任教師等との連携構築に関わる課題に対して、【チームアプローチ】によって対応しようとする姿がうかがわれた。校内外の専門家のコーディネートにより通級児の指導に必要な情報を収集したり、通級指導の意義について保護者に理解を求めたり、担任による個に応じた教科等の指導の支援を行ったりすることで、学級担任教師が、言語障害通級担当教師の有する専門性を活用しながら個に応じた各教科等の指導を行うことを支えようとしているのではないかと考えられた。また、子どもの特性を見極めることで、子どもにつけさせたい力を明確にするという視点で指導内容を選択しようとしているのではないかと考えられた。

(3)今後の課題

本研究では、通級児の実態に応じた通級による指導(言語障害)のカリキュラム開発に関する研究として、実施しているカリキュラムの実態と実施したカリキュラムに対する評価、カリキュラム開発の実態と課題を明ら

かにし、今後のカリキュラム開発における基礎的な知見を得ることができた。

今後の課題として、3点あげられる。1点目は、小学校の6年間を通して実施すべき自立活動のカリキュラム開発に関わる学校体制の検討である。小学校等の学習指導要領において作成が示唆された個別の指導計画を活用して、自立活動の指導と各教科等の指導との関連を学校体制としていかに図っていくかが問われるだろう。2点目は、通級担当教師との連携が通常の学級の担任教師の専門的力量形成に与える影響を明らかにすることである。通常の学級担任教師は、通級指導教室における指導の成果を踏まえて各教科等の指導を実施することによって、学級担任教師としての専門性をどのように高めているのか、その実態を明らかにすることが必要であると考えられる。3点目は、通常の学級の担任教師や所属する学校及び地域の学校の特別支援教育に関する専門性向上において重要な役割を担う、言語障害通級担当教師の現職研修プログラムの開発である。通級担当教師への期待は高いが、養成及び現職研修プログラムは未整備のままである。インクルーシブ教育体制構築において、通級担当教師の現職研修プログラムの開発は喫緊の課題であると考えられる。

<文献>

佐藤郁哉(2011)質的データ分析法.新曜社.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1件)

藤井和子(2016)言語障害通級指導教室における発達障害を併せ有する児童の実態と指導上の課題.障害科学究,40,107-118.

[学会発表](計 4件)

藤井和子(2015)言語障害通級担当教師の職務に対する意識.日本特殊教育学会第53回大会.

藤井和子・澤田キヨ子(2014)吃音のある中学生を対象としたグループ指導実践を通して得られた言語障害通級担当教師の指

導の振り返りの内容.日本特殊教育学会第52回大会.

藤井和子(2013)言語障害通級担当教師の職務の実態と課題.日本特殊教育学会第51回大会.

澤田キヨ子・藤井和子(2012)吃音のある児童の個別の指導計画作成に関する一考察.日本特殊教育学会第50回大会.

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤井 和子 (FUJII Kazuko)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：00272881

(4)研究協力者

澤田キヨ子 (SAWADA kiyoko)

新潟県柏崎市立柏崎小学校・教諭

川尻 朋子 (KAWAJIRI Tomoko)

新潟県柏崎市立柏崎小学校・教諭

平井 紀子 (HIRAI Noriko)

元新潟県妙高市立新井小学校・教諭

中村 均 (NAKAMURA HITOSHI)

新潟県上越市立大町小学校・教諭